

公立病院改革プランの概要

団 体 名		大牟田市					
プ ラ ン の 名 称		大牟田市立総合病院 第二次経営改善3力年計画(延長版)					
策 定 日		平成 21 年 3 月 27 日					
対 象 期 間		平成 21 年度 ～ 平成 23 年度					
病院の現状	病 院 名	大牟田市立総合病院					
	所 在 地	福岡県大牟田市宝坂町2丁目19-1					
	病 床 数	一般350床					
	診 療 科 目	内科、精神科、神経科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>当院は、有明保健医療圏の中核病院として、救急医療、がん診療、母子医療等の充実を図り、良質で高度な医療を提供するとともに、地域の他の医療機関と協力、連携し、地域の医療水準の向上に貢献します。</p> <p>①地域の救急医療の拠点として救急医療の充実を図ります。 ②地域がん診療連携拠点病院としてがん診療の充実を図ります。 ③地域の母子医療の拠点として母子医療の充実を図ります。 ④地域医療支援病院の指定を目指して地域医療連携の充実を図ります。</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>総務省自治財政局長通知に基づく繰出基準を参考にしながら行うこととします。 なお、財政健全化計画の期間である21年度においては、臨時的な措置として上記の方法に基づき算定した額から1億2,000万円のカットを行うこととしています。 22年度以降については、市立病院は法人へ移行することから、21年度中にあらためて市と法人それぞれの役割と負担を明確にし、法人が策定する中期計画に反映させることとします。</p>					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	102.9	101.4	100.6	-	-	(%)
	職員給与費比率	44.3	48.2	48.5	-	-	(%)
	病床利用率	91.9	86.7	87.1	-	-	(%)
	医業収支比率	104.9	104.0	103.0	-	-	(%)
	平均在院日数	15.2	13.8	13.8	-	-	(日)
	入院単価	38,078	39,023	40,995	-	-	(円)
	外来単価	11,190	9,091	9,493	-	-	(円)
上記目標数値設定の考え方		<p>22年度以降は地方独立行政法人の中期計画をもって、経営効率化に係る計画とします。 (経常黒字化の目標年度: 年度)</p>					

				団体名 (病院名)	大牟田市立総合病院		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
紹介率		48.2	51.5	60.0	-	-	(%)
逆紹介率		28.4	28.9	30.0	-	-	(%)
手術件数		2,333	2,300	2,300	-	-	(件)
救急搬送患者数		2,099	2,050	2,100	-	-	(件)
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	平成20年度よりバランススコアカードを導入し、院長の方針を決定後、職員説明会を開催し周知を図り、各部門ごとに院長方針に基づく行動計画書を作成し、目標達成に努めています。今後もバランススコアカードの精度向上を図り、経営マネジメントシステムとして活用していきます。					
	事業規模・形態の見直し	平成22年4月に一般地方独立行政法人へ移行予定。 (病院の機能、病床数については現状を維持)					
	経費削減・抑制対策	平成22年度から契約方式の見直しを行います。 単年度契約としていたものを複数年契約とすることで、安定した契約関係を締結し、事務の負担を軽減することで委託料削減に努めます。 また薬品、診療材料等の納入業者を集約すること等で、スケールメリットを活かした購買に努め、材料費の削減に努めます。					
	収入増加・確保対策	①入院時医学管理加算の算定を目指します。 ②地域医療支援病院の取得を目指します。 ③7対1入院基本料の取得を目指します。 高度医療機器の導入等により、診療単価のアップに努めます。					
その他	医師、看護師等医療スタッフの専門性向上を図るため、外部研修への積極的な参加を促進します。						
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	94.5%	18年度	92.8%	19年度	91.9%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	なし					

団体名
(病院名)

大牟田市立総合病院

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	二次医療圏(有明保健医療圏)内には他に公立病院がない。	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	特になし。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容> 二次医療圏(有明保健医療圏)内には他に公立病院が存在しない状況にありますので、地域の医療機関との役割分担を明確にし、地域完結型医療を目指して取り組んでいくこととします。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に入記)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に入記、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化	<input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	平成22年4月の一般地方独立行政法人化に向けて平成21年度より地方独立行政法人評価委員会を設置予定。21年度中に策定する地方独立行政法人の中期目標、中期計画の内容に本改革プランを移行し、以後は地方独立行政法人評価委員会において、点検、評価を行いません。委員会の人選は未定。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	地方独立行政法人評価委員会での審議を経て毎年度委員会の評価内容公表と合わせて、公表します。	
その他特記事項		本改革プランは第2次経営改善3カ年計画延長版をベースとしたものであり、計画期間終了後の22年度からは地方独立行政法人の中期計画に置き換えるものとします。したがって、22年度以降の取り組みについては暫定的な取扱とします。	

(別紙)

団体名
(病院名)

大牟田市立総合病院

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	7,435	7,044	6,294	6,571	-	-
	(1) 料 金 収 入	7,189	6,771	6,018	6,344	-	-
	(2) そ の 他	246	273	277	227	-	-
	うち他会計負担金	118	143	146	100	-	-
	2. 医 業 外 収 益	502	508	424	415	-	-
	(1) 他会計負担金・補助金	397	372	340	336	-	-
	(2) 国 (県) 補 助 金	31	21	20	18	-	-
	(3) そ の 他	74	116	65	60	-	-
	経 常 収 益 (A)	7,937	7,552	6,719	6,985	-	-
	入	1. 医 業 費 用 b	7,108	6,713	6,054	6,377	-
(1) 職 員 給 与 費 c		3,181	3,123	3,032	3,186	-	-
(2) 材 料 費		2,285	1,859	1,248	1,366	-	-
(3) 経 費		1,197	1,271	1,287	1,331	-	-
(4) 減 価 償 却 費		417	434	457	463	-	-
(5) そ の 他		28	28	32	30	-	-
2. 医 業 外 費 用		656	629	574	567	-	-
(1) 支 払 利 息		457	441	425	408	-	-
(2) そ の 他		199	188	149	159	-	-
経 常 費 用 (B)		7,764	7,342	6,628	6,943	-	-
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	173	210	91	42	-	-	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	1	2	18	0	-	-
	2. 特 別 損 失 (E)	38	21	36	38	-	-
	特別損益(D)-(E) (F)	-37	-19	-17	-38	-	-
純 損 益 (C)+(F)	135	191	73	4	-	-	
累 積 欠 損 金 (G)	-4,563	-4,372	-4,299	-4,294	-	-	
不良債務	流 動 資 産 (ア)	2,566	3,005	2,933	2,901	-	-
	流 動 負 債 (イ)	591	714	446	442	-	-
	うち一時借入金						
	翌年度繰越財源(ウ)						
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)						
不良債務(オ)							
差引 [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]							
単 年 度 資 金 不 足 額 (※)	-373	-316	-196	29	-	-	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	102.2	102.9	101.4	100.6	-	-	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$							
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	104.6	104.9	104.0	103.0	-	-	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	42.8	44.3	48.2	48.5	-	-	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)							
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$							
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率							
病 床 利 用 率	92.8	91.9	86.7	87.1	-	-	

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること
例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」= (「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	大牟田市立総合病院
--------------	-----------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企業債	186	232	145	190	-	-	
	2. 他会計出資金	367	255	283	329	-	-	
	3. 他会計負担金							
	4. 他会計借入金							
	5. 他会計補助金							
	6. 国(県)補助金	7	140	7	0	-	-	
	7. その他							
	収入計 (a)	560	627	435	519	-	-	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
	純計(a)-(b)+(c) (A)	560	627	435	519	-	-	
	支 出	1. 建設改良費	200	380	265	200	-	-
		2. 企業債償還金	580	603	644	694	-	-
		3. 他会計長期借入金返還金						
4. その他								
支出計 (B)		780	984	909	894	-	-	
差引不足額 (B)-(A) (C)		221	357	474	375	-	-	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	215	350	469	370	-	-	
	2. 利益剰余金処分量	5	7	5	5	-	-	
	3. 繰越工事資金							
	4. その他							
	計 (D)	221	357	474	375	-	-	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)								
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E)-(F)								

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(0) 515	(0) 515	(0) 486	(0) 436	(-)	(-)
資本的収支	(0) 367	(0) 255	(0) 283	(0) 329	(-)	(-)
合計	(0) 882	(0) 770	(0) 769	(0) 766	(-)	(-)

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。